

# 視聴者置き去り？

NHKのインターネット上にあった複数のコンテンツが10月から閲覧できなくなった。ネット配信を「必須業務」とする改正放送法の施行に伴い、ネットサービスが見直されたからだ。コンテンツの公開自体を終了したため受信料を払っていても閲覧できず、その利用者と関係者から嘆く声上がる。今回の見直しは、公共放送として視聴者を置き去りにしていないだろうか。

(山田雄之)



(山田雄之)

「NHKは、ミャンマーで起きている悲惨な事態を日本人々に伝えられる貴重な報道機関だったのに、世間の関心が薄れてきている中で、サイト閉鎖にはとても憤っている」

在日ミャンマー人で街頭募金活動などを通じ、母国の人々を支援する京都精華大のナン・ミヤークー・カイン特任准教授（53）は10月以降、特集サイト「NHKスペシャル ミャンマーで何が起きているのか」が閲覧できなくなったことを嘆く。

サイトは2021年、国軍がアウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟から政権を奪つたクーデターをきっかけし、それに抗議活動を行つた市民への弾圧が続く最中に開設された。

日米のミャンマーに関

するニュースだけでなく、クレーターの経緯が「一からわかる」解説など、マンマの基礎情報も載せていた。現地で市民が撮影したSNS（交流サイト）に発信した映像を分析・検証し、時系列や都市名で整理して公開したコーナーは耳目を集めた。国軍による暴力や市民が傷つけられる瞬間を抑え、内戦の実態を切実に伝えるものだった。

ナンシヤケールカイン氏も「情報統制が強まる状況下で、市民が命懸けで撮影し、発信した映像、NHKが公開することで信頼性を与えていた。SNS上から消えた映像も記録されていた。サイトもまとまっていた。便利で、マンマーについて講演した際は必ず紹介していた」と評価する。

ところがサイトは9月30日で公開を終了。現在はアクセスを試みても、10月1日に開始されたネット配信サービス「NHK ONLINE」のサイトに移るだけだ。受信料を払っていても閲覧できない。

ナンミヤケーカイン氏はサイトのトップ画面でうたわれていた「私たちは記録し続ける」との言葉を紹介し、「ずっと注視していたのに、断念したのかな。映像もここにいったのか」と漏らす。

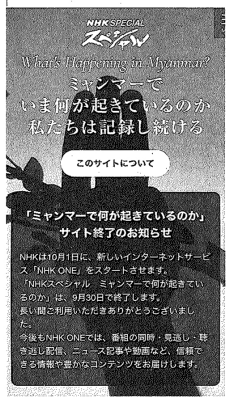
ミヤンマーでは、国軍が7月にクーデター時に出した非常事態宣言を解除し、12月から来年1月にかけて総選挙を実施する方針を示す。国軍は「民政移管」を演出し、親軍政権樹立を通じた統治の正当化を目指している。ただ国軍に抵抗する民主派や少数民族武装勢力は総選挙に参加せず、公正な選挙の実現は不透明な情勢だ。

ナンミヤケーカイン氏は国内のミヤンマーを支援する26団体の賛同を得て、9月30日付でNHKに再度のサイト設置などを求める要望書を提出した。「国軍による統治は決して『正当』ではない。その根拠になるのが、市民が撮った映像だ。映像だけでもネットに残してほしい」と訴える。

Nस्पे「ミャンマーで何が」が……

# 命懸け市民の映像消えた

③駅前ではミャンマーの人々への支援を呼びかけるナンミャーケーカインさん(左)＝4日、東京都千代田区で  
④9月30日で終了した特集サイト「NHKスペシャル ミャンマーで何が起きているのか」＝スクリーンショット



ところがサイトは9月30日で公開を終了。現在ではアクセスを試みても、10月1日に開始されたネット配信サービス「NHK ONLINE」のサイトに移るだけだ。受信料を払っていても閲覧できない。

月30日付でNHKに再度のサイト設置などを求める要望書を提出した。「国軍による統治は決して『正当』ではない。その根拠になるのが、市民が撮った映像だ。映像だけでもネットに残してほしい」と訴える。

配信必須業務化

放送内容と同一原則に

他にも終了したコンテンツがある。19年に開設された「性暴力を考える」。子どもやSNS、セクハラなど多様なテーマで被害の声を取り上げて掲載。コメントも多く寄せられ、記事を読んだ人と被害者の交流の場にもなっていた。

力」などのコンテンツが掲載されたサイトが終了した背景には、10月1日施行の改正放送法がある。NHKのネット配信がテレビやラジオと同じ「必須業務」に格上げされた。テレビで受信契約しておらず、ネット配信のみを利用する場合も受信料負担を求められるようになった。

ートは、約3万8千件の回答があった。性犯罪を厳罰化した23年の刑法改正に寄与したとして、今年の放送文化基金賞も受賞した。

そのため「NHK ON E」のサイトに飛ぶと、最初に「受信契約されていない方が利用された場合は、契約の手続きをお願いします」との表示が出る。

9月に終了が発表されると、署名サイト「チェンジ・ドット・オーグ」で「サイトを消さないで」との署名活動が立ち上がり、10月10日時点で1万6千件超の賛同が集まる。呼びかけた有志の一人で、アンケートに携わった日本女子大の大沢真知子名誉教授は「いろんな人の思いで築かれたサ

これまではNHKのネット配信は放送の補完的役割だったため、番組の情報量を超えるコンテンツも「理解増進情報」として無料で提供されてきた。だが法改正で「放送とネットの受信契約は公平」となり、放送とネットの間でコンテンツと内容や費用負担が原則同一となった。

イトだった。人権意識は世界的にも高まっている。貴重な情報だから残すべきだ」と話す。

「理解増進情報」は廃止されることになり、番組以外で配信できるのは「番組関連情報」と新たに定めら

④ 下 「性暴力を」

④「性暴力を考える」の存続を求める署名サイト

「性暴力を考える」も「政治マガジン」も…

## 再閲覧する方法「ありません」

連する情報」に限るなどの条件が付けられた。

総務省の担当者は「9月までは番組にも付いていない独自のコンテンツも配信できる状況だったが、10月1日を起点に『番組と同一』や『番組に密接に関連した情報に変更された。提供できる範囲が多少狭まるとして9月で終了するサイトが出てきたと考えるだろう」と説明。NHK広報も「放送法改正に伴い、インターネットサービスを見直した。新しい運用ルールの中で編集判断している。公開を終了したコンテンツを閲覧する方法はありません」などと文書で回答した。

今回の放送法改正について、放送レポート編集長の岩崎貞明氏は「テレビ離れが進む中、ネット進出は将来的な受信料収入確保のためにNHKの悲願だった。だが本格進出は、民放や新聞業界からは『民業圧迫』になるとの批判があった」と振り返り、「抑制的に進出を図るために『NHK政治マガジン』など評価されるサービスがいくつも消えてしまった。NHK内で見て直す過程で、利用者の声や

意見はどのように反映されたのだろうか」との問題意識を持つ。

元NHKプロデューサーで武蔵大学の永田浩二名誉教授（メディア社会学）も「運営の根幹となる受信料収入は大切だが、有用なコンテンツが一律に消えたたり、縮小したりするのは大きな損失で、報道機関として本来転倒ではないか。取材する記者の表現の場も激減し、モチベーション低下の恐れもある」と懸念。

「公共放送の役割は、民主主義の発展に寄与することだ。社会をよくするために、国民の知る権利に応え、知ってもらうべき情報を伝える使命がある。視聴者を置き去りにしてはならない」と提言する。

**トランプ氏**

ミャンマー国軍による暴力や市民が傷つけられた瞬間を市民が命懸けで捉えた映像、性暴力被害者らが勇気を出して明かした声を基に築かれた交流の場などは、単なるコンテンツではなく、それだけが歴史を形作っている。貴重な記録なのではないか。安易に消されるのは残念でならない」（義典）

NO.10-12

2025.10.12

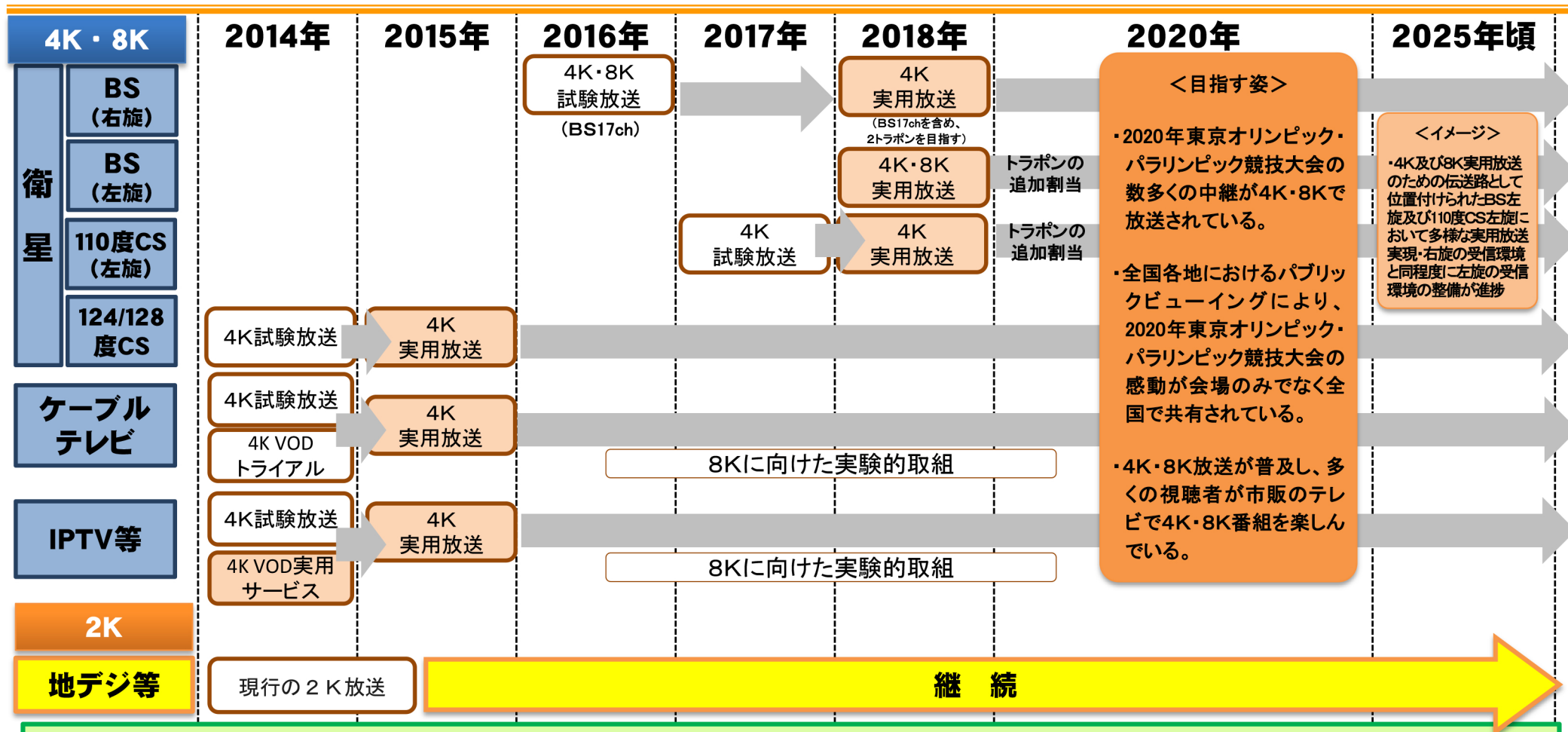


## 「受信料確保へ悲願」の余波

# 知る権利 後退



# 4K・8K推進のためのロードマップ～第二次中間報告(2015年7月)



## 4K・8Kの普及に向けた基本的な考え方 ～2K・4K・8Kの関係

- 新たに高精細・高機能な放送サービスを求めない者に対しては、そうした機器の買い換えなどの負担を強いることは避ける必要がある
- 高精細・高機能な放送サービスを無理なく段階的に導入することとし、その後、2K・4K・8Kが視聴者のニーズに応じて併存することを前提し、無理のない形で円滑な普及を図ることが適切

(注1) ケーブルテレビ事業者がIP方式で行う放送は「ケーブルテレビ」に分類することとする。

(注2) 「ケーブルテレビ」以外の有線一般放送は「IPTV等」に分類することとする。

(注3) BS右旋での4K実用放送については、4K及び8K試験放送に使用する1トランスポンダ(BS17ch)を含め2018年時点に割当て可能なトランスポンダにより実施する。この際、周波数使用状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、使用可能なトランスポンダ数を超えるトランスポンダ数が必要となる場合には、BS17chを含め2トランスポンダを目指して拡張し、BS右旋の帯域再編により4K実用放送の割当てに必要なトランスポンダを確保する。

(注4) BS左旋及び110度CS左旋については、そのIFによる既存無線局との干渉についての検証状況、技術進展、参入希望等を踏まえ、2018年又は2020年のそれぞれの時点において割当て可能なトランスポンダにより、4K及び8K実用放送を実施する。

(注5) 2020年頃のBS左旋における4K及び8K実用放送拡充のうち8K実用放送拡充については、受信機の普及、技術進展、参入希望等を踏まえ、検討する。

# 支払督促による民事手続きを強化します

## ～「受信料特別対策センター」設置のお知らせ～

### 【概要】

NHKは、受信料の公平負担に向けて支払督促を強化します。そのための司令塔となる「受信料特別対策センター」を本部に設置しました。今後、テレビ等を設置して契約を結んでいるにもかかわらず、受信料を長期にわたってお支払いいただけていない未収の世帯や事業所に対して、支払督促による民事手続きを強化してまいります。

### 【経緯】

NHKは、“いつでも、どこでも、誰にでも、信頼できる確かな情報や豊かで多彩な番組・サービスをお届けすること”を基本的な役割として担っています。

その財源となる受信料については、放送法で契約締結の義務が、受信規約で受信料の支払義務がそれぞれ定められています。

しかし、受信契約を結んでいるにもかかわらず、長期にわたって受信料をお支払いいただけていない方(未収)が急増し、この5年間で100万件増え、2019年度の約2.5倍になっています。この結果、2024年度末の支払率は78%と5年前から3ポイント低下しました。

NHKは、「新たな営業アプローチ」として、インターネット広告、ダイレクトメールや放送での告知、電気やガスなどインフラ企業との連携、さらに対面での説明といった営業活動を行ってきましたが、未収数の増加に歯止めをかけるため、受信料の公平負担に向けて、さらに未収対策を強化する必要があると判断しました。

### 【これから】

今回設置した「受信料特別対策センター」は、専門の弁護士や営業職員などによる民事手続きのための組織です。今後はこのセンターが中心となり、全国の地域放送局と連携しながら、支払督促による民事手続きを強化し、受信料を公平にお支払いいただけるよう取り組んでいきます。支払督促については、今年度は下半期だけで昨年度1年間の10倍を超える規模まで拡大し、そして来年度はさらに申立て数を増やしていく予定です。

民事手続きは、誠心誠意、丁寧にご説明してもなおご理解いただけない場合の最後の方法として実施するという方針は変わりません。まずは、受信料制度への理解を得るため最大限努力するという原則のもと、受信料の公平負担に努めてまいります。

未収数と支払率の推移



24年度から始めた「新たな営業アプローチ」のイメージ



いつでも どこでも あなたのそばに

**NHK ONE**



NHK に関する情報や最新のプレスリリース  
<https://www.nhk.or.jp/info/>

※「どーも、NHK」 X (@nhk\_domo\_nhk) でも情報発信しています

